

地方公会計財務書類(概要版)

宮古島市 統一的な基準 全体会計

単位(千円)

貸借対照表													
勘定科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		勘定科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	全体会計		全体会計		全体会計			全体会計		全体会計		全体会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	240,139,615	94.4%	238,642,402	94.6%	234,239,493	94.4%	1.固定負債	65,489,242	25.7%	63,229,844	25.1%	60,299,799	24.3%
(1)有形固定資産	235,206,413	92.4%	232,303,804	92.1%	227,568,572	91.7%	(1)地方債	49,755,924	19.5%	48,002,075	19.0%	44,964,355	18.1%
事業用資産	100,627,619	39.5%	99,984,199	39.6%	97,385,754	39.2%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	131,438,818	51.6%	129,346,308	51.3%	127,035,796	51.2%	(3)退職手当引当金	1,413,839	0.6%	1,113,288	0.4%	922,235	0.4%
物品	3,139,975	1.2%	2,973,298	1.2%	3,147,023	1.3%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	572,387	0.2%	524,926	0.2%	475,771	0.2%	(5)その他	14,319,479	5.6%	14,114,481	5.6%	14,413,210	5.8%
(3)投資その他の資産	4,360,815	1.7%	5,813,672	2.3%	6,195,150	2.5%	2.流動負債	5,901,391	2.3%	6,062,058	2.4%	6,203,435	2.5%
投資及び出資金	451,524	0.2%	448,720	0.2%	444,471	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	4,849,946	1.9%	5,111,620	2.0%	5,112,051	2.1%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	298,427	0.1%	247,974	0.1%	245,854	0.1%
長期延滞債権	498,876	0.2%	480,111	0.2%	419,900	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	360	0.0%	-	-	-	-	(4)前受金	185	0.0%	176	0.0%	112,753	0.0%
基金	3,423,807	1.3%	4,891,061	1.9%	5,334,476	2.1%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	7,500	0.0%	12,500	0.0%	12,500	0.0%	(6)賞与等引当金	407,856	0.2%	392,515	0.2%	391,846	0.2%
徴収不能引当金	△ 21,252	0.0%	△ 18,720	0.0%	△ 16,197	0.0%	(7)預り金	337,322	0.1%	298,395	0.1%	247,445	0.1%
2.流動資産	14,374,730	5.6%	13,707,127	5.4%	13,966,595	5.6%	(8)その他	7,655	0.0%	11,377	0.0%	93,486	0.0%
(1)現金預金	4,255,626	1.7%	4,302,315	1.7%	2,976,002	1.2%	負債の部合計	71,390,633	28.0%	69,291,901	27.5%	66,503,235	26.8%
(2)未収金	589,571	0.2%	429,946	0.2%	743,749	0.3%	(1)固定資産等形成分	249,681,884	-	247,630,887	-	244,234,254	-
(3)短期貸付金	360	0.0%	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△ 66,558,172	-	△ 64,573,258	-	△ 62,531,400	-
(4)基金	9,541,909	3.7%	8,988,484	3.6%	9,994,761	4.0%	(3)他団体等出資分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	14,000	0.0%	5,224	0.0%	8,466	0.0%	純資産の部合計	183,123,712	72.0%	183,057,628	72.5%	181,702,854	73.2%
(6)その他	446	0.0%	432	0.0%	268,462	0.1%	負債及び純資産の部合計	254,514,345	100.0%	252,349,530	100.0%	248,206,088	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 27,181	0.0%	△ 19,273	0.0%	△ 24,844	0.0%							
資産の部合計	254,514,345	100.0%	252,349,530	100.0%	248,206,088	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合

7.4%

7.7%

8.1%

純資産変動計算書			
勘定科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	全体会計	全体会計	全体会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	182,954,861	183,123,712	183,057,628
1.純行政コスト	△ 51,115,419	△ 49,175,731	△ 48,842,565
2.財源	51,464,312	49,540,419	47,768,321
(1) 税金等	24,776,361	25,926,921	26,641,022
(2) 国県等補助金	26,687,951	23,613,498	21,127,299
本年度差額	348,894	364,688	△ 1,074,244
1.固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
2.資産評価差額	△ 74,967	△ 2,804	△ 4,249
3.無償所管換等	△ 105,819	△ 433,930	△ 275,625
4.他団体出資等分の増加	-	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-	-
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
7.その他	744	5,963	△ 656
本年度純資産変動額	168,851	△ 66,084	△ 1,354,775
本年度末純資産残高	183,123,712	183,057,628	181,702,854

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	全体会計		全体会計		全体会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	54,485,301	100.0%	52,734,790	100.0%	51,968,161	100.0%
1.業務費用	24,811,800	45.5%	26,117,135	49.5%	26,518,246	51.0%
(1)人件費	6,519,483	12.0%	6,635,525	12.6%	6,642,019	12.8%
(2)物件費等	17,606,857	32.3%	18,771,024	35.6%	18,993,119	36.5%
内、減価償却費	8,165,507	15.0%	8,729,581	16.6%	8,784,554	16.9%
(3)その他の業務費用	685,460	1.3%	710,586	1.3%	883,109	1.7%
2.移転費用	29,673,500	54.5%	26,617,655	50.5%	25,449,915	49.0%
(1)補助金等	21,160,514	38.8%	16,174,392	30.7%	15,880,605	30.6%
(2)社会保障給付	8,211,690	15.1%	10,155,082	19.3%	9,296,818	17.9%
(3)他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
(4)その他	301,297	0.6%	288,181	0.5%	272,492	0.5%
経常収益	3,463,033	6.4%	3,582,158	6.8%	3,533,665	6.8%
1.使用料及び手数料	2,604,628	-	2,637,620	-	2,636,581	-
2.その他	858,405	-	944,538	-	897,084	-
純経常行政コスト	51,022,267	-	49,152,632	-	48,434,496	-
臨時損失	121,443	-	87,883	-	413,768	-
臨時利益	28,291	-	64,784	-	5,699	-
純行政コスト	51,115,419	-	49,175,731	-	48,842,565	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

資金収支計算書			
勘定科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	全体会計	全体会計	全体会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	4,616,704	5,919,034	5,228,433
業務支出	46,230,042	44,095,700	43,229,794
内、支払利息支出	359,564	327,454	299,463
業務収入	50,868,089	50,044,582	48,662,614
臨時支出	21,342	29,922	208,061
臨時収入	-	75	3,674
2.投資活動収支	△ 9,082,263	△ 4,334,168	△ 3,416,082
投資活動支出	18,033,838	9,896,402	7,880,447
内、基金積立金支出	2,498,804	3,694,135	3,589,030
投資活動収入	8,951,575	5,562,234	4,464,366
内、基金取崩収入	5,164,819	2,781,267	2,139,988
基礎的財政収支(基金控除)	△ 6,772,010	2,825,187	3,560,857
3.財務活動収支	5,030,765	△ 1,499,081	△ 3,087,748
財務活動支出	4,465,017	4,721,503	5,231,097
財務活動収入	9,495,782	3,222,422	2,143,348
本年度資金収支額	565,206	85,785	△ 1,275,397
前年度末資金残高	3,354,335	3,919,540	4,005,325
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	3,919,540	4,005,325	2,729,928
前年度末歳計外現金高	295,817	336,086	296,990
本年度末歳計外現金増減額	40,268	△ 39,096	△ 50,916
本年度末歳計外現金高	336,086	296,990	246,074
本年度末現金預金残高	4,255,626	4,302,315	2,976,002

資金収支計算書は単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

- ※ 1. 業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。
- ※ 2. 投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。
- ※ 3. 財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

注) 総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)』に基づき基礎的財政収支算定方法は以下の通りとしております。
基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)